

事業シート（概要説明書）

予算事業名	自治研究負担金	事業開始年度	不明
上位施策事業名	分権型社会の実現	担当部局	政策部
根拠法令	なし	担当室	市町行財政室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	グループ名	分権・合併支援G
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>県では、地域のことは地域に住む住民が責任をもって決めることができる活気に満ちた地域社会を、市町とともにつくっていかうとしている。このような社会を実現していくためには、県の取組だけでなく、住民に身近な行政サービスを提供している市町による積極的な取組が必要であり、その取組を担う市町職員の知識習得や資質向上を図っていくことは不可欠となっている。</p> <p>このような中、三重県地方自治研究センターでは、地方自治に関する総合的な調査研究及び政策提起によって地方自治の確立に資することを目的として、市町職員が地方行財政に関する調査・研究や各種研修等を行うことにより、市町職員の資質向上につなげている。</p> <p>なお、これらの調査・研究や各種研修等は、単独の市町で開催するには非効率となることから、スケールメリットを生かしているとともに、他自治体職員との交流も図るようにしている。</p> <p>県は、県内全市町とともに、その趣旨に賛同し、負担金を支出している。 [県:180万円、市町計180万円(14市:126万円、15町:54万円)]</p>	
	目的 (何をどうするために)	<p>会員として会費を負担することで、三重県地方自治研究センターにおける地方行財政に関する調査・研究や各種研修等を通じて、市町職員の資質向上を図る。(市町職員の資質向上に向けた取組を支援する。)</p>	
	目標 (何がどうなれば達成か)	<p>地域の住民が自らの住む地域を自らの責任でつくっていくという社会を実現していくためには、住民に身近な行政サービスを提供している市町職員の資質向上を図る取組を継続的に実施していく必要がある。</p>	
	対象 (誰・何を対象に)	<p>三重県地方自治研究センターが行う講演会・研修会やセミナーの開催、刊行物の提供に対して、会員として会費を負担することで、市町職員の資質向上に向けた取組を支援する。</p>	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)	
		<input type="checkbox"/> 補助金[直接・間接](補助先: 実施主体:)	
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)			
事業内容 (手段、手法など)	<p>当事業は、県が三重県地方自治研究センターの会員となっていることから、同センターの会費を負担することで、同センターが実施する市町職員の資質向上を図る取組を支援する。</p> <p>【三重県地方自治研究センターの概要】</p> <p>1 設立 昭和57年</p> <p>2 目的 地方自治に関する総合的な調査研究及び政策提起によって民主的な地方自治の確立に資すること。</p> <p>3 主な事業</p> <p>【調査・研究】</p> <p>①「やさしい財政講座」(4回開催、延べ160名参加《県職員も参加》)</p> <p>②地方財政研究会(3回開催、メンバー23名《県職員もメンバーとして参加》)</p> <p>③市町村合併検証研究会(4回開催、メンバー19名)</p> <p>【講演・研修等】</p> <p>①地域主権改革やまちづくりに関する講演会、研修会、フォーラムの開催</p> <p>②市町職員を研究員として受け入れている。 (平成22年度は、津市、桑名市から各1名の職員派遣を受けた。)</p>		
関連事業 (同一目的事業等)	なし		

事業シート（概要説明書）

予算事業名		自治研究負担金				事業開始年度		不明	
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）	
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		負担金、補助及び交付金	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円
		事業費合計	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円
	人件費	担当正職員	0.02人	180千円	0.02人	190千円	0.02人	189千円	0.02人
	臨時職員等	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.02人	180千円	0.02人	190千円	0.02人	189千円	0.02人	187千円
	総事業費	1,980千円	1,990千円	1,989千円	1,987千円				
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円
	財源合計	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円
事業実績	活動実績	【活動指標名】	単位	H22年度	H21年度	H20年度			
		三重県地方自治研究センター主催事業開催回数	回	14	11	15			
		三重県地方自治研究センターでの市町職員の研究員としての受入人数(常勤職員)	人	2	2	3			
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費	三重県地方自治研究センター主催事業開催回数	千円	142.1	180.8	132.5		
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】	単位	H22年度	H21年度	H20年度			
		三重県地方自治研究センター主催事業への参加者数(市町職員のみ)	人	487	353	679			
		(参考：三重県地方自治研究センター主催事業への参加者数(県職員のみ))	人	(212)	(124)	(223)			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>地域の住民が自らの住む地域を自らの責任でつくっていくという社会を実現していくため、また、複雑化・高度化される住民ニーズに的確に応えるためには、住民に身近な行政サービスを提供している市町職員の資質向上は不可欠である。</p> <p>三重県地方自治研究センターにおいては、スケールメリットを生かして、単独市町ではできない地方行財政に関する調査・研究や各種研修事業等を行っており、同センターの果たす役割は今後ますます大きくなっていくものと思われる。</p> <p>このため引き続き、県内全市町とともに会員として会費を負担し、市町職員の資質向上を支援していく。</p>								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	市町負担額 計180万円(14市:126万円、15町:54万円)								
特記事項 (事業の沿革等)	「三重県地方自治研究センター」は、昭和57年に「地方自治に関する総合的な調査研究及び政策提起によって民主的な地方自治の確立に資すること」を目的として設立され、県も県内全市町とともに会員となっている。								